



# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 **小林製薬株式会社**

上場取引所 東・大1部

コード番号 **4967**

URL <http://www.kobayashi.co.jp>

代表者 代表取締役社長 小林 豊

問合せ先責任者 取締役 グループ統括本社本部長 山根 聡

TEL (06)6222-0084

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 12 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

## 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て、%表示は対前期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	228,826	△11.0	18,576	3.0	15,687	4.5	8,504	2.5
19 年 3 月期	257,022	4.1	18,029	6.8	15,012	△0.9	8,297	11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	205 62	205 42	11.2	10.9	8.1
19 年 3 月期	200 77	200 47	11.7	9.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 196 百万円 19 年 3 月期 187 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	122,409	77,182	63.0	1,863 24
19 年 3 月期	164,555	77,236	45.2	1,799 87

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 77,103 百万円 19 年 3 月期 74,429 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	12,209	△6,442	△5,310	17,164
19 年 3 月期	8,833	△11,803	△2,433	19,090

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	50 00	50 00	2,067	24.9	2.9
20 年 3 月期	27 00	27 00	54 00	2,234	26.3	2.9
21 年 3 月期 (予想)	29 00	29 00	58 00	—	27.3	—

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高 ※		営業利益 ※		経常利益 ※		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	61,500	△52.9	7,900	△13.6	7,700	△3.1	4,900	5.0	118	41
通期	129,000	△43.6	15,600	△16.0	15,400	△1.8	8,800	3.5	212	66

※上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の予想数値と異なる場合があります。

売上高の減少の主要因は家庭用品卸事業を営む関係会社が平成 20 年 1 月より連結対象外となったことによるものです。また、平成 21 年 3 月期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による会計処理の変更の影響が営業利益及び経常利益等の利益に反映されます。なお、同会計基準を平成 20 年 3 月期に適用した場合と比較すると、平成 21 年 3 月期の営業利益は前期比 5.9%、経常利益は前期比 3.4%の増益となる見込みです。

上記業績予想に関する事項は、添付資料 5～8 ページをご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 0 社  
 除外 2 社  
 (注) 詳細は、9～12 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 42,525,000株 19年3月期 42,525,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,143,617株 19年3月期 1,172,506株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	105,941	5.3	16,295	4.7	14,401	5.5	7,747	16.3
19年3月期	100,588	7.3	15,570	9.8	13,655	5.4	6,662	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	187 31	187 12
19年3月期	161 19	160 95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	115,100	72,370	62.8	1,747 26
19年3月期	112,079	68,571	61.2	1,658 15

(参考) 自己資本 20年3月期 72,307百万円 19年3月期 68,571百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益 ※		経常利益 ※		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	56,800	4.2	7,600	△17.5	8,100	△3.8	5,300	9.6	128	07
通期	111,000	4.8	13,500	△17.2	14,400	0.0	8,800	13.6	212	65

※上記の業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の予想数値と異なる場合があります。

平成 21 年 3 月期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により会計処理の変更の影響が、営業利益及び経常利益等の利益に反映されます。なお、同会計基準を平成 20 年 3 月期に適用した場合と比較すると、平成 21 年 3 月期の営業利益は前期比 3.4%、経常利益は前期比 5.3%の増益となる見込みです。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成19年3月期)		当連結会計年度 (平成20年3月期)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	257,022	100.0	228,826	100.0	△28,195	△11.0
営業利益	18,029	7.0	18,576	8.1	546	3.0
経常利益	15,012	5.8	15,687	6.9	674	4.5
当期純利益	8,297	3.2	8,504	3.7	207	2.5
1株当たり当期純利益(円)	200.77		205.62		4.85	2.4

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や底堅い個人消費に牽引され、概ね回復基調で推移しておりますが、米国サブプライムローン問題及び原油価格高騰の長期化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。

平成20年1月の株式交換完了により家庭用品卸事業を営む㈱コバシヨウは、㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となったため、第4四半期以降は家庭用品卸事業が連結対象から外れました。その結果、売上高は228,826百万円と前連結会計年度と比べ28,195百万円(△11.0%)の減少となりました。

一方利益においては、ブランド育成に努めるため積極的に広告投下をおこなうことで利益率の高いカテゴリーの売上が伸長すると同時に、徹底したコスト削減による製造原価低減や販促費の見直しなどを実施しました。その結果、営業利益は18,576百万円と前連結会計年度と比べ546百万円(3.0%)の増益、経常利益は15,687百万円と前連結会計年度と比べ674百万円(4.5%)の増益となりました。当期純利益においては8,504百万円と前連結会計年度と比べ207百万円(2.5%)の増益となりました。

#### (2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

##### 家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を24品目(栄養補助食品は除く)発売いたしました。中でも不快な耳鳴りの症状を改善する内服薬「ナリピタン」、一日中快適に過ごせるおりのシート「サラサーティささりえ」、洗いたての気持ちいい香りで清潔感のある空間にするトイレ用芳香消臭剤「トイレの消臭シャボン」は業績拡大に大きく貢献しました。一方既存品では、おなかの脂肪の分解・燃焼を促す内服薬「ナイシトール85」がメタボリック関連市場の拡大による伸長に加え、トイレタンククリーナー「ブルーレット」も引き続き順調に推移しました。また、年明けからの寒波の影響もあり国内における防寒用カイロは好調に推移したことに加え、海外におけるカイロ事業の展開を積極的に行った結果、売上高は110,920百万円と前連結会計年度に比べ8,417百万円(8.2%)の増収となりました。利益においては、利益率の高いカテゴリーの売上伸長に加え、徹底したコスト削減による製造原価低減などを実施したことから、営業利益は18,005百万円と前連結会計年度に比べ1,444百万円(8.7%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	19,799	19.3	21,702	19.6	1,902	9.6
口腔衛生品	11,811	11.5	12,553	11.3	741	6.3
衛生雑貨品	13,796	13.5	14,714	13.3	917	6.7
芳香・消臭剤	30,020	29.3	30,578	27.6	558	1.9
家庭雑貨品	4,501	4.4	4,265	3.8	△236	△5.2
食品	11,186	10.9	11,991	10.8	805	7.2
カイロ	11,388	11.1	15,116	13.6	3,727	32.7
合計	102,503	100.0	110,920	100.0	8,417	8.2

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計 30,785 百万円、当連結会計年度では計 26,213 百万円となっております。

### 家庭用品卸事業

当事業におきましては、平成 20 年 1 月の株式交換完了により(株)コバショウが、(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となったため、第 4 四半期より家庭用品卸事業が連結対象から外れました。

9 ヶ月間の業績概況としましては、注力カテゴリーであるコンタクトケア関連商材は市場環境が厳しく苦戦しましたが、生活改善薬などの漢方・生薬商材や夏冬物の季節商材、食品が好調に推移しました結果、売上高は 131,962 百万円となりました。利益においては、主要顧客であるドラッグストアの出店競争が激しく、価格競争が激化したことなどから、営業損失は 131 百万円となりました。

(売上高の内訳)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	13,901	8.4	11,832	9.0	△2,068	△14.9
	商品	62,851	38.1	49,840	37.8	△13,011	△20.7
雑貨及び食品	製品	20,680	12.6	16,893	12.8	△3,786	△18.3
	商品	67,406	40.9	53,395	40.4	△14,011	△20.8
合計		164,840	100.0	131,962	100.0	△32,877	△19.9

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計 1 百万円、当連結会計年度では計 359 百万円となっております。

### 医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおいては、注力している電気メスなどの手術室関連や市場の拡大が見込まれる整形外科領域において売上は順調に推移しました。また平成 18 年 11 月に株式取得しました人工呼吸器メーカーのイーベント社が連結対象となりましたが、在宅医療ビジネスのシールドヘルスケアセンター 3 社の全株式を譲渡したことから、売上高は 10,728 百万円と前年同期に比べ 5,767 百万円 (△35.0%) の減収となりました。利益においてはイーベント社の人工呼吸器事業成長のため積極的に投資していることなどから、営業損失は 418 百万円となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	8,072	48.9	8,847	82.5	774	9.6
シールドヘルスケアセンター 3 社	7,262	44.0	—	—	△7,262	—
イーベント社	65	0.4	868	8.1	803	1,235.4
その他	1,096	6.7	1,013	9.4	△83	△7.6
合計	16,496	100.0	10,728	100.0	△5,767	△35.0

### その他事業

上記の 3 事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査など)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要 3 事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は 8,094 百万円と前連結会計年度に比べ 5,018 百万円 (△38.3%) の減収、営業利益は 431 百万円と前連結会計年度に比べ 41 百万円 (10.6%) の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計 9,142 百万円、当連結会計年度では計 6,306 百万円となっております。

(3) 翌連結会計年度の見通し

	当連結会計年度 (平成20年3月期)		翌連結会計年度 (平成21年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	228,826	100.0	129,000	100.0	△99,826	△43.6
営 業 利 益	18,576	8.1	15,600	12.1	△2,976	△16.0
経 常 利 益	15,687	6.9	15,400	11.9	△287	△1.8
当 期 純 利 益	8,504	3.7	8,800	6.8	296	3.5
1株当たり当期純利益(円)	205.62		212.66		7.04	3.4

今後のわが国経済は、米国経済の減速や原油価格高騰の長期化など不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況にあつて、事業展開をしている家庭用品製造販売事業及び医療機器事業が参入領域においてNo.1となる競争力を強化するためには、より業容を拡大し成長を促すための戦略と、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要となります。

家庭用品製造販売事業では、生活者に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスにおいても、より一層の事業成長を目指すため、経営資源を投下してまいります。

医療関連事業では、参入している特定分野での新規商品の導入を一層進めると同時に、メーカー機能を強化し、自社製品の開発・販売を実施してまいります。

翌連結会計年度の売上高は当連結会計年度の第3四半期まで連結対象であった家庭用品卸事業がなくなったことから129,000百万円と当連結会計年度に比べ99,826百万円(△43.6%)の減少となる見込みです。翌連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による会計処理の変更の影響から、営業利益は15,600百万円と当連結会計年度に比べ2,976百万円(△16.0%)の減益、経常利益は15,400百万円と当連結会計年度に比べ287百万円(△1.8%)の減益となる見込みです。なお、同会計基準を当連結会計年度に適用した場合と比較すると、翌連結会計年度の営業利益は866百万円(5.9%)の増益、経常利益は500百万円(3.4%)の増益となる見込みです。

当期純利益は8,800百万円と当連結会計年度に比べ296百万円(3.5%)の増益となる見込みです。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

価格が安定化した環境下において、一層の売上拡大に努めるため、今春、血中の余分な脂質(コレステロール)を減らし血液をサラサラに改善する医薬品「ドルチツール」、我慢するしかなかった生理の不調症状を改善する医薬品「命の母ホワイト」、漂白玉と洗浄液のダブル洗浄で便器の白さと輝きを保つタンククリーナー「ブルーレット漂白玉プラス」など顧客の潜在ニーズを満たす新製品を6品目発売しました。また既存ブランドにおいてはブランド毎に策定したマーケティングプランに基づき積極的な販売に努めていきます。一方、海外展開においては引き続きカイロを中心に市場の拡大に努めてまいります。これらにより売上高は115,700百万円と当連結会計年度に比べ4,780百万円(4.3%)の増収となる見込みです。利益面では、コスト削減による原価低減を実施しますが、新しい会計処理の適用やブランド育成のための積極的な広告投下、原材料の高騰などがあり、営業利益は15,700百万円と当連結会計年度に比べ2,305百万円(△12.8%)の減益となる見込みです。なお、新しい会計処理を当連結会計年度に適用した場合と比較すると、営業利益は1,263百万円(8.7%)の増益となります。

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	110,920	115,700	4,780	4.3
営 業 利 益	18,005	15,700	△2,305	△12.8

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおきましては、手術室関連、呼吸器関連、整形外科などの既存参入分野での商品ラインをさらに充実させると同時に、自社ブランドの製品開発を積極的に進めていきます。またイーベント社におきましては、人工呼吸器のグローバル販売と新製品の開発に努めます。売上高は11,800百万円と当連結会計年度に比べ1,072百万円(10.0%)の増収、営業損失は400百万円と当連結会計年度に比べ18百万円の改善となる見込みです。なお、新しい会計処理を当連結会計年度に適用した場合と比較すると、営業損失は136百万円の改善となります。

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増 減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	10,728	11,800	1,072	10.0
営業利益	△418	△400	18	4.3

## 2. 財政状態に関する分析

## (1) 当連結会計年度の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当連結会計年度 (平成20年3月期)	増 減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	164,555	122,409	△42,146
純資産	77,236	77,182	△53
自己資本比率	45.2%	63.0%	17.8%
1株当たり純資産	1,799.87円	1,863.24円	63.37円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当連結会計年度 (平成20年3月期)	増 減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,833	12,209	3,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,803	△6,442	5,361
フリー・キャッシュ・フロー	△2,969	5,767	8,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,433	△5,310	△2,877
現金及び現金同等物期末残高	19,090	17,164	△1,926

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して42,146百万円減少いたしました。

卸事業が連結から外れた影響から、流動資産では受取手形及び売掛金が25,109百万円減少し、棚卸資産は7,494百万円減少しております。流動負債においては、支払手形及び買掛金が36,042百万円減少しております。純資産の部では利益剰余金が5,354百万円増加しております。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は12,209百万円と前連結会計年度に比べ3,376百万円の増加となりました。これは、仕入債務が7,676百万円増加した一方で、売上債権が3,758百万円の減少が影響しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6,442百万円となり、前連結会計年度に比べ5,361百万円減少いたしました。これは、前期にイーベント社、ヒートマックス社などの株式取得があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,310百万円となり前連結会計年度に比べ2,877百万円増加しました。これは、配当金支払額の増加などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より1,926百万円減少して、17,164百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

$$\text{フリー・キャッシュ・フロー} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$$

(2) 翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減、売掛債権の縮小などの運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金は前連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動におきましては、前連結会計年度並を想定しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	42.4%	44.7%	44.0%	45.2%	63.0%
時価ベースの自己資本比率	91.8%	90.5%	113.9%	112.3%	129.8%
債務償還年数	0.8年	0.3年	0.1年	0.4年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	90.5	96.7	140.6	125.1	193.6

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化してまいります。そのため、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保してまいります。また、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成20年3月期の1株当たり年間配当金につきましては普通配当54円（中間期末27円、

期末27円)、平成21年3月期の1株当たり年間配当金につきましては普通配当58円(中間期末29円、期末29円)とする予定です。

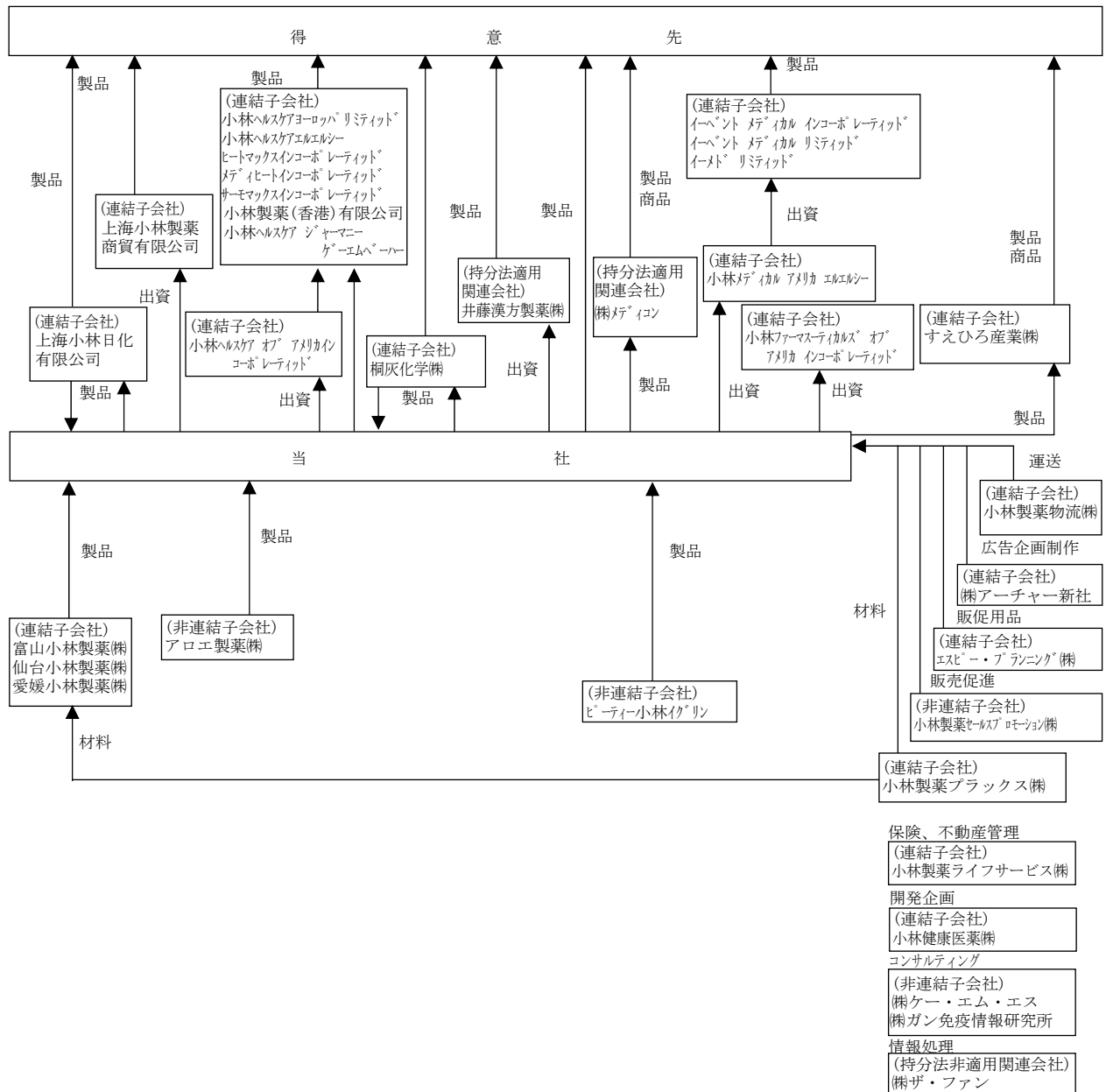
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、小林製薬株式会社(当社)及び子会社31社、関連会社3社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な会社
家庭用品製造販売事業	医薬品 当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、井藤漢方製薬㈱、 小林ヘルスケア エルエルシー、アロエ製薬㈱ (会社総数 6社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱ (会社総数 3社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、 ㈱上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
	雑貨品及び食品 当社、富山小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、桐灰化学㈱、 井藤漢方製薬㈱、小林ヘルスケア エルエルシー、 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、 小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベアー、 ヒートマックス インコーポレーティッド、 メディヒート インコーポレーティッド、 サーモマックス インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、 小林製薬(香港)有限公司、上海小林製薬商貿有限公司 (会社総数 15社)
	米国の家庭用品製造販売事業の持株会社 小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
医療関連事業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社、㈱メディコン (会社総数 2社)
	医療機器・医療用具の製造販売 富山小林製薬㈱、ピーティー小林イグリン、上海小林日化有限公司、 イーベント メディカル リミティッド (会社総数 4社)
	医療機器の販売 イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーメド リミティッド (会社総数 2社)
	米国の医療関連事業の持株会社 小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、 小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 2社)
その他事業	運送業 小林製薬物流㈱ (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売 小林製薬ブラックス㈱ (会社総数 1社)
	保険代理業、不動産管理 小林製薬ライフサービス㈱ (会社総数 1社)
	広告企画制作 ㈱アーチャー新社 (会社総数 1社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング㈱ (会社総数 1社)
	販売促進、市場調査 小林製薬セールスプロモーション㈱、㈱アーチャー新社 (会社総数 2社)
	小売業、情報処理等 すえひろ産業㈱、その他4社 (会社総数 5社)

(注) ㈱コバショウは、平成20年1月の㈱メディセオ・パルタックホールディングスとの株式交換完了に伴い、第4四半期より連結の範囲から除いております。また、㈱コバショウの連結子会社となっております㈱健翔、㈱K S 北海道、㈱K S 東海、㈱K S 東北、㈱青瑛につきましても、第4四半期より連結の範囲から除いております。

事業の系統図は次のとおりであります。



家庭用品製造販売事業	医療関連事業	その他事業
------------	--------	-------

関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社									
富山小林製薬㈱	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	—
仙台小林製薬㈱	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	—
愛媛小林製薬㈱	愛媛県新居浜市	77	衛生用品、紙用品の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	—	—
桐灰化学㈱	大阪市淀川区	49	カイロ等の製造・販売	100.0	有り	—	—	—	—
小林製薬 ブラックス㈱	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	有り	有り	当社材料及び製品の製造	—	—
㈱アーチャー新社	東京都中央区	10	広告企画制作	100.0	有り	有り	当社広告企画及び市場調査	—	—
エスピー・ プランニング㈱	大阪市中央区	10	ディスプレイ、模型等の制作等	100.0	有り	—	当社販促用品の製作	建物の賃貸	—
すえひろ産業㈱	大阪市淀川区	15	日用雑貨品等の小売販売	100.0	有り	—	当社製品の販売	建物の賃貸	—
小林製薬ライフサービス㈱	大阪市中央区	10	保険代理業、不動産管理	100.0	有り	有り	不動産管理	建物の賃貸	—
小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 1	情報収集	100.0	有り	—	輸入商品の調査	—	—
小林メディカル アメリカ エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 23,000,000	持株会社	100.0	有り	—	—	—	—
小林ヘルスケア エルエルシー	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 5,110,000	日用雑貨品の販売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	英国ロンドン市	英ポンド 14,081	日用雑貨品の販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーク	ドイツ国デュッセルドルフ市	ユーロ 974,000	日用雑貨品の販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
上海小林日化有限公司	中国上海市	中国元 144,246,056	日用雑貨品の製造・販売	100.0	有り	—	当社製品の製造及び販売	—	—
上海小林製薬商貿有限公司	中国上海市	中国元 3,344,150	中国国内の通信販売	100.0	有り	—	当社製品の販売	—	—
小林製薬(香港)有限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等の販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
小林健康医薬㈱	大阪市中央区	100	健康食品の企画開発・販売	51.0	有り	—	当社製品の企画開発及び販売	—	—
小林製薬物流㈱	大阪市中央区	10	運送業	100.0	有り	—	当社製・商品の保管配送	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 6,200	持株会社	100.0	有り	有り	—	—	—
イーベント メディカル リミティッド	アイルランド国ゴールウェイ州	ユーロ 2,660	医療機器の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
イーメド リミティッド	アイルランド国ゴールウェイ州	ユーロ 127	医療機器の販売	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
イーベント メディカル インコーポレーティッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 0.1	医療機器の販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
ヒートマックス インコーポレーティッド	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 1,230,001	カイロ等の製造・販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
メディヒート インコーポレーティッド	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 10	カイロ等の製造・販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
サーモマックス インコーポレーティッド	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 0	カイロ等の製造・販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸入販売	50.0	有り	—	当社製品の販売	—	—
井藤漢方製薬(株)	大阪府東大阪市	2,085	日用雑貨品等の製造・販売	33.4	有り	—	—	—	—

- (注) 1. 特定子会社は、富山小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、小林ヘルスケア エルエルシー、小林メディカル アメリカ エルエルシーであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4. (株)コバショウは、平成20年1月の(株)メディセオ・パルタックホールディングスとの株式交換完了に伴い、第4四半期より連結の範囲から除いております。また、(株)コバショウの連結子会社となっておりました(株)健翔、(株)KS北海道、(株)KS東海、(株)KS東北、(株)青瑛につきましても、第4四半期より連結の範囲から除いております。

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば“あったらいいな”をカタチにする」ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New , Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

#### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、総資産経常利益率12%を維持することを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を果たすためには、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業において顧客のニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。

そのため、両事業においては、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い分野については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長分野へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、「創造と革新」を経営理念として、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高めるM&Aを積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけでなく、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループは人々の健康や命に直接関わる製品・サービスを提供する総合健康企業として、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)						
<b>I 流 動 資 産</b>		百万円	%	百万円	%	百万円
1. 現 金 及 び 預 金		18,091		17,164		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		51,340		26,231		
3. 有 価 証 券		3,795		5,799		
4. 棚 卸 資 産		19,846		12,352		
5. 繰 延 税 金 資 産		2,953		3,199		
6. そ の 他		6,261		1,325		
貸 倒 引 当 金		△ 186		△ 3		
<b>流 動 資 産 合 計</b>		<b>102,102</b>	<b>62.0</b>	<b>66,069</b>	<b>54.0</b>	<b>△ 36,033</b>
<b>II 固 定 資 産</b>						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物		11,214		7,399		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,272		1,471		
土 地		8,667		5,244		
そ の 他		1,124		1,119		
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>		<b>22,279</b>	<b>13.5</b>	<b>15,235</b>	<b>12.4</b>	<b>△ 7,043</b>
2. 無 形 固 定 資 産						
の れ ん		11,870		10,675		
商 標 権		1,251		1,091		
ソ フ ト ウ ェ ア		1,178		746		
そ の 他		302		289		
<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>		<b>14,602</b>	<b>8.9</b>	<b>12,803</b>	<b>10.5</b>	<b>△ 1,798</b>
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		17,965		24,677		
長 期 貸 付 金		397		77		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		-		160		
繰 延 税 金 資 産		1,767		984		
そ の 他		6,706		2,475		
投 資 損 失 引 当 金		△ 289		-		
貸 倒 引 当 金		△ 976		△ 73		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>		<b>25,571</b>	<b>15.6</b>	<b>28,301</b>	<b>23.1</b>	<b>2,729</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>		<b>62,453</b>	<b>38.0</b>	<b>56,340</b>	<b>46.0</b>	<b>△ 6,112</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>164,555</b>	<b>100.0</b>	<b>122,409</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 42,146</b>

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)						
<b>I 流動負債</b>		百万円	%	百万円	%	百万円
1. 支払手形及び買掛金		51,359		15,317		
2. 短期借入金		3,205		726		
3. 未払金		12,437		12,995		
4. 未払法人税等		4,505		3,690		
5. 未払消費税等		594		517		
6. 返品調整引当金		902		1,245		
7. 賞与引当金		2,109		1,755		
8. その他		1,912		1,692		
流動負債合計		<b>77,028</b>	<b>46.8</b>	<b>37,940</b>	<b>31.0</b>	<b>△ 39,087</b>
<b>II 固定負債</b>						
1. 長期借入金		207		—		
2. 退職給付引当金		7,559		4,486		
3. 役員退職慰労引当金		1,399		1,451		
4. その他		1,124		1,348		
固定負債合計		<b>10,291</b>	<b>6.3</b>	<b>7,286</b>	<b>6.0</b>	<b>△ 3,005</b>
<b>負債合計</b>		<b>87,319</b>	<b>53.1</b>	<b>45,226</b>	<b>36.9</b>	<b>△ 42,093</b>
(純資産の部)						
<b>I 株主資本</b>						
1. 資本金		3,450	2.1	3,450	2.8	—
2. 資本剰余金		4,206	2.5	4,213	3.4	6
3. 利益剰余金		66,775	40.6	72,129	58.9	5,354
4. 自己株式		△ 3,311	△ 2.0	△ 3,230	△ 2.6	80
株主資本合計		71,120	43.2	76,562	62.5	5,441
<b>II 評価・換算差額等</b>						
1. その他有価証券評価差額金		2,815	1.7	1,571	1.3	△ 1,243
2. 繰延ヘッジ損益		291	0.2	△ 690	△ 0.6	△ 982
3. 為替換算調整勘定		201	0.1	△ 339	△ 0.3	△ 541
評価・換算差額等合計		3,308	2.0	540	0.4	△ 2,767
<b>III 新株予約権</b>		—	—	63	0.1	63
<b>IV 少数株主持分</b>		2,806	1.7	16	0.0	△ 2,790
<b>純資産合計</b>		<b>77,236</b>	<b>46.9</b>	<b>77,182</b>	<b>63.1</b>	<b>△ 53</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>164,555</b>	<b>100.0</b>	<b>122,409</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 42,146</b>

## (2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
		〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		百万円	%	百万円	%	百万円
I 売 上 高		257,022	100.0	228,826	100.0	△ 28,195
II 売 上 原 価		172,304	67.0	147,638	64.5	△ 24,665
売 上 総 利 益		84,717	33.0	81,187	35.5	△ 3,530
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		66,688	26.0	62,611	27.4	△ 4,076
営 業 利 益		18,029	7.0	18,576	8.1	546
IV 営 業 外 収 益		1,597	0.6	1,813	0.8	216
受 取 利 息 及 び 配 当 金		177		306		
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ		539		583		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		187		196		
不 動 産 賃 貸 料		86		69		
そ の 他 賃 貸 料		1		0		
そ の 他		605		656		
V 営 業 外 費 用		4,613	1.8	4,702	2.0	88
支 払 利 息		70		70		
売 上 割 引		1,260		1,252		
棚 卸 評 価 廃 棄 損		3,018		3,055		
不 動 産 賃 貸 原 価		58		24		
そ の 他 賃 貸 原 価		0		6		
為 替 差 損		92		148		
そ の 他		113		143		
経 常 利 益		15,012	5.8	15,687	6.9	674
VI 特 別 利 益		2,829	1.1	3,058	1.3	229
固 定 資 産 売 却 益		1,183		1		
営 業 権 譲 渡 益		1,127		1,277		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		265		—		
関 係 株 式 売 却 益		220		—		
株 式 交 換 差 益		—		1,448		
確 定 拠 出 年 金 移 行 差 益		—		215		
そ の 他		32		115		
VII 特 別 損 失		1,804	0.7	2,946	1.3	1,142
固 定 資 産 処 分 損		407		138		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		120		93		
棚 卸 評 価 廃 棄 損		583		1,237		
関 係 会 社 株 式 評 価 損		405		525		
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		37		—		
減 損 損 失		123		29		
そ の 他		126		922		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		16,038	6.2	15,800	6.9	△ 237
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,452	2.9	6,900	3.0	△ 551
法 人 税 等 調 整 額		408	0.1	395	0.2	△ 12
少 数 株 主 損 益		△ 119	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	118
当 期 純 利 益		8,297	3.2	8,504	3.7	207

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	3,450	4,191	60,086	△ 3,480	64,248
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当（注）			△ 1,569		△ 1,569
役員賞与（注）			△ 40		△ 40
当期純利益			8,297		8,297
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		14		179	194
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	-	14	6,688	169	6,872
平成19年3月31日残高	3,450	4,206	66,775	△ 3,311	71,120

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	2,856	-	△ 293	2,562	2,917	69,729
連結会計年度中の 変動額						
剰余金の配当（注）						△ 1,569
役員賞与（注）						△ 40
当期純利益						8,297
自己株式の取得						△ 10
自己株式の処分						194
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	△ 41	291	495	745	△ 110	634
連結会計年度中の 変動額合計	△ 41	291	495	745	△ 110	7,506
平成19年3月31日残高	2,815	291	201	3,308	2,806	77,236

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	3,450	4,206	66,775	△ 3,311	71,120
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△ 3,184		△ 3,184
当期純利益			8,504		8,504
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		6		84	91
連結除外に伴う 剰余金の増加			33		33
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	6	5,354	80	5,441
平成20年3月31日残高	3,450	4,213	72,129	△ 3,230	76,562

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	2,815	291	201	3,308	-	2,806	77,236
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当							△ 3,184
当期純利益							8,504
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							91
連結除外に伴う 剰余金の増加							33
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 1,243	△ 982	△ 541	△ 2,767	63	△ 2,790	△ 5,495
連結会計年度中の 変動額合計	△ 1,243	△ 982	△ 541	△ 2,767	63	△ 2,790	△ 53
平成20年3月31日残高	1,571	△ 690	△ 339	540	63	16	77,182

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		[ 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 ]	[ 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 ]	
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		16,038	15,800	
減価償却費		2,782	2,517	
関係会社株式評価損		405	525	
減損損失		123	29	
のれん償却額		592	1,275	
貸倒引当金の増減額		△ 773	△ 26	
退職給付引当金の増減額		494	△ 947	
受取利息及び受取配当金		△ 177	△ 306	
支払利息		70	70	
持分法による投資利益		△ 187	196	
棚卸評価廃棄損		3,602	4,292	
営業権譲渡益		△ 1,127	△ 1,277	
固定資産売却損		407	—	
固定資産処分損		—	138	
株式交換差益		—	△ 1,501	
投資損失引当金繰入額		37	—	
売上債権の増減額		332	△ 3,426	
棚卸資産の増減額		△ 4,762	△ 5,874	
仕入債務の増減額		△ 1,053	6,623	
未払消費税等の増減額		△ 33	△ 60	
役員賞与の支払額		△ 40	—	
確定拠出年金移行差額		—	△ 215	
その他の		△ 240	1,918	
小 計		16,490	19,751	3,261
利息及び配当金の受取額		177	306	
利息の支払額		△ 70	△ 63	
法人税等の支払額		△ 7,763	△ 7,786	
営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>8,833</b>	<b>12,209</b>	<b>3,376</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△ 4,092	△ 21,477	
有価証券の売却(償還)による収入		2,800	19,500	
有形固定資産の取得による支出		△ 1,478	△ 1,694	
有形固定資産の売却による収入		1,490	8	
無形固定資産の取得による支出		△ 469	△ 928	
投資有価証券の取得による支出		△ 2,021	△ 2,534	
投資その他の資産の取得による支出		△ 1,355	△ 481	
投資その他の資産の売却による収入		—	63	
短期貸付金の純増減額		0	△ 160	
長期貸付けによる支出		△ 62	△ 96	
長期貸付金の回収による収入		36	75	
営業権譲渡による収入		1,127	1,277	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 9,062	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		933	—	
その他の		349	6	
投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 11,803</b>	<b>△ 6,442</b>	<b>5,361</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△ 556	△ 2,077	
長期借入金の返済による支出		△ 494	△ 136	
自己株式の取得による支出		△ 8	△ 3	
自己株式の処分による収入		194	91	
配当金の支払額		△ 1,569	△ 3,184	
財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 2,433</b>	<b>△ 5,310</b>	<b>△ 2,877</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>56</b>	<b>△ 27</b>	<b>△ 83</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>△ 5,346</b>	<b>429</b>	<b>5,775</b>
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>24,436</b>	<b>19,090</b>	<b>△ 5,346</b>
<b>VII 連結範囲の変更に伴う期首調整</b>		<b>—</b>	<b>△ 2,355</b>	<b>△ 2,355</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>19,090</b>	<b>17,164</b>	<b>△ 1,926</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 32社                      主要な連結子会社の名称                      富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、(株)コバショウ、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、(株)KS北海道、(株)KS東海、(株)KS東北、(株)青瑛、小林健康医薬(株)、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムペーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)KS東北、イーベント メディカル リミティッド、イーメド リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッドの株式取得、小林健康医薬(株)、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッドの新規設立及び小林製薬物流(株)の分割設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッドは株式譲渡により、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロップメント エルエルシーは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(注) 青い鳥物流(株)は、平成19年1月に青い鳥物流(株)と小林製薬物流(株)とに分割しました。その後、青い鳥物流(株)は平成19年4月に(株)コバショウと合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(株)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社 6社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社                      主要な連結子会社の名称                      富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、小林健康医薬(株)、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムペーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)</p> <p>青い鳥物流(株)は平成19年4月に(株)コバショウと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>上海小林製薬商貿有限公司の新規設立に伴い、第3四半期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)コバショウは、平成20年1月の(株)メディセオ・パルタックホールディングスとの株式交換完了に伴い、第4四半期より連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)コバショウの連結子会社となっておりました(株)健翔、(株)KS北海道、(株)KS東海、(株)KS東北、(株)青瑛につきましても、第4四半期より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(株)ケー・エム・エス、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)</p> <p>(株)創快ドラッグは、第三者割当実施に伴い、非連結子会社の範囲から除かれております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社 5社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)メディコン、井藤漢方製薬(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社などの名称                       ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社などの名称                       ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン</p> <p>(株)創快ドラッグは、第三者割当実施に伴い、非連結子会社の範囲から除かれております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用していない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、イーベント メディカル リミテッド、イーベント メディカル インコーポレーテッド、イーモド リミテッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーテッド、メディヒート インコーポレーテッド、サーモマックス インコーポレーテッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーテッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムペーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーテッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>① 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>その他の国内連結子会社は中間連結会計期間末支給額の100%を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない理由</p> <p>同左</p> <p>連結子会社のうちイーベント メディカル リミテッド、イーベント メディカル インコーポレーテッド、イーモド リミテッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーテッド、メディヒート インコーポレーテッド、サーモマックス インコーポレーテッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーテッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムペーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーテッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>① 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行などに関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として215百万円計上されております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項及び退職給付引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 74,137 百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 31 百万円減少しております。</p>	_____
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</p>	_____

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p>	_____
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却費については、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	_____
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却費については、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	_____

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は18,943百万円 であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及 び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券(株式) 8,462百万円</p> <p>3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 988百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,122百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 170百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,282百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 8,583百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 350百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 18百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(一年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,951百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、当連結会計年度の末日が金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。当連結会計年度末日満期手 形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1,229百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,604百万円</p> <p>5. 当社及び連結子会社(㈱コバショウ、㈱青瑛、 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、上海 小林日化有限公司)においては、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越 契約及び貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</p> <p style="padding-left: 40px;">及び貸出コミットメント総額 19,752百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 720百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 19,032百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は16,928百万 円 であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資 産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券(株式) 7,405百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 当社及び連結子会社(富山小林製薬㈱、仙 台小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、小林製薬 プラックス㈱、エスピープランニング㈱、小 林製薬物流㈱、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、上海小林日化有限公司、イ ーベント メディカル インコーポレーティ ッド、ヒートマックス インコーポレーティ ッド)においては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約 及び貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高は次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</p> <p style="padding-left: 40px;">及び貸出コミットメント総額 22,665百万 円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 928百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 21,736百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,720百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">10,976百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,128百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">13,114百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,102百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,612百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> </table> <p>2. 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183百万円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407百万円</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> </table> <p>5. 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p>	販売促進費	5,720百万円	運賃保管料	10,976百万円	広告宣伝費	13,128百万円	給料諸手当賞与	13,114百万円	賃借料	3,102百万円	支払手数料	4,612百万円	研究開発費	2,476百万円	土地	1,174百万円	その他	8百万円	計	1,183百万円	建物及び構築物	345百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	工具器具及び備品	25百万円	その他	14百万円	計	407百万円		2,476百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,726百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">9,666百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,607百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">11,389百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,230百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,230百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,813百万円</td></tr> </table> <p>2. 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,813百万円</td></tr> </table> <p>5. 同左</p>	販売促進費	5,726百万円	運賃保管料	9,666百万円	広告宣伝費	13,607百万円	給料諸手当賞与	11,389百万円	賃借料	2,230百万円	支払手数料	5,230百万円	研究開発費	2,813百万円	その他	1百万円	計	1百万円	建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	工具器具及び備品	27百万円	その他	4百万円	計	138百万円		2,813百万円
販売促進費	5,720百万円																																																														
運賃保管料	10,976百万円																																																														
広告宣伝費	13,128百万円																																																														
給料諸手当賞与	13,114百万円																																																														
賃借料	3,102百万円																																																														
支払手数料	4,612百万円																																																														
研究開発費	2,476百万円																																																														
土地	1,174百万円																																																														
その他	8百万円																																																														
計	1,183百万円																																																														
建物及び構築物	345百万円																																																														
機械装置及び運搬具	21百万円																																																														
工具器具及び備品	25百万円																																																														
その他	14百万円																																																														
計	407百万円																																																														
	2,476百万円																																																														
販売促進費	5,726百万円																																																														
運賃保管料	9,666百万円																																																														
広告宣伝費	13,607百万円																																																														
給料諸手当賞与	11,389百万円																																																														
賃借料	2,230百万円																																																														
支払手数料	5,230百万円																																																														
研究開発費	2,813百万円																																																														
その他	1百万円																																																														
計	1百万円																																																														
建物及び構築物	67百万円																																																														
機械装置及び運搬具	38百万円																																																														
工具器具及び備品	27百万円																																																														
その他	4百万円																																																														
計	138百万円																																																														
	2,813百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>(4) 譲渡代金受領日 (受領予定日) および金額</p> <p>平成14年4月17日 3,000千円ドル</p> <p>平成15年4月3日 6,000千円ドル</p> <p>平成16年4月5日 7,000千円ドル</p> <p>平成17年4月4日 10,000千円ドル</p> <p>平成18年4月3日 10,000千円ドル</p> <p>平成19年4月3日 11,000千円ドル</p> <p>平成20年4月3日 11,000千円ドル</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置他</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置他	36	同上	同上	リース	86			合計	123	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置他	13	同上	同上	リース	15			合計	29
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
大阪府他	製造用設備	機械装置他	36																														
同上	同上	リース	86																														
		合計	123																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
大阪府他	製造用設備	機械装置他	13																														
同上	同上	リース	15																														
		合計	29																														
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備について今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (123百万円) として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備については、今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (29百万円) として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,234,262	2,044	63,800	1,172,506
合計	1,234,262	2,044	63,800	1,172,506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,044株は、単元未満株式の買取り1,851株及び関係会社による当社株式の取得193株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少63,800株は単元未満株式の買い増し50株及び新株予約権の行使63,750株によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,569	38	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	2,067	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,172,506	1,061	29,950	1,143,617
合計	1,172,506	1,061	29,950	1,143,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,061株は、単元未満株式の買取り837株及び関係会社による当社株式の取得224株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少29,950株は単元未満株式の買い増し100株及び新株予約権の行使29,850株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプ ションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	63
合計		—	—	—	—	—	63

(注) 上表ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	2,067	50	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,116	27	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	1,117	利益剰余金	27	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,091百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,090百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱KS東北を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成18年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,445百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,639百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにヒートマックス インコーポレーテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、ヒートマックス インコーポレーテッドには、当該会社とメディヒート インコーポレーテッド、サーモマックス インコーポレーテッドの2社が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">(平成18年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,417百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,091百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円	現金及び現金同等物	19,090百万円	流動資産	4,478百万円	固定資産	966百万円	資産合計	5,445百万円	流動負債	5,222百万円	固定負債	417百万円	負債合計	5,639百万円	流動資産	1,601百万円	固定資産	7,815百万円	資産合計	9,417百万円	流動負債	494百万円	固定負債	10百万円	負債合計	504百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,164百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,164百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	17,164百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	— 百万円	現金及び現金同等物	17,164百万円
現金及び預金勘定	18,091百万円																																				
償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円																																				
現金及び現金同等物	19,090百万円																																				
流動資産	4,478百万円																																				
固定資産	966百万円																																				
資産合計	5,445百万円																																				
流動負債	5,222百万円																																				
固定負債	417百万円																																				
負債合計	5,639百万円																																				
流動資産	1,601百万円																																				
固定資産	7,815百万円																																				
資産合計	9,417百万円																																				
流動負債	494百万円																																				
固定負債	10百万円																																				
負債合計	504百万円																																				
現金及び預金勘定	17,164百万円																																				
償還期間が3か月以内の有価証券	— 百万円																																				
現金及び現金同等物	17,164百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>(3) 株式の取得により新たにイーベント メディカル リミティッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、イーベント メディカル リミティッドには、当該会社とイーメド リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッドの2社が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">(平成18年11月3日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>171百万円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>791百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の譲渡によりシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッドを連結対象から除外したことに伴う株式譲渡時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッドには、当該会社とシールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッドの2社が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">(平成18年11月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">2,794百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,704百万円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>910百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	100百万円	固定資産	70百万円	<u>資産合計</u>	<u>171百万円</u>	流動負債	791百万円	固定負債	－百万円	<u>負債合計</u>	<u>791百万円</u>	流動資産	2,794百万円	固定資産	909百万円	<u>資産合計</u>	<u>3,704百万円</u>	流動負債	597百万円	固定負債	312百万円	<u>負債合計</u>	<u>910百万円</u>	<p>3. 株式の交換により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の交換により㈱コバショウを連結対象から除外したことに伴う株式交換時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、㈱コバショウには、当該会社とその子会社である㈱健翔、㈱K S 北海道、㈱K S 東海、㈱K S 東北、㈱青瑛の5社が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">45,371百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,561百万円</td></tr> <tr><td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>49,933百万円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">44,825百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,373百万円</td></tr> <tr><td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>47,199百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	45,371百万円	固定資産	4,561百万円	<u>資産合計</u>	<u>49,933百万円</u>	流動負債	44,825百万円	固定負債	2,373百万円	<u>負債合計</u>	<u>47,199百万円</u>
流動資産	100百万円																																				
固定資産	70百万円																																				
<u>資産合計</u>	<u>171百万円</u>																																				
流動負債	791百万円																																				
固定負債	－百万円																																				
<u>負債合計</u>	<u>791百万円</u>																																				
流動資産	2,794百万円																																				
固定資産	909百万円																																				
<u>資産合計</u>	<u>3,704百万円</u>																																				
流動負債	597百万円																																				
固定負債	312百万円																																				
<u>負債合計</u>	<u>910百万円</u>																																				
流動資産	45,371百万円																																				
固定資産	4,561百万円																																				
<u>資産合計</u>	<u>49,933百万円</u>																																				
流動負債	44,825百万円																																				
固定負債	2,373百万円																																				
<u>負債合計</u>	<u>47,199百万円</u>																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	71,717	164,838	16,496	3,969	257,022	-	257,022
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,785	1	-	9,142	39,929	(39,929)	-
計	102,503	164,840	16,496	13,112	296,952	(39,929)	257,022
営業費用	85,942	164,516	15,934	12,721	279,115	(40,122)	238,992
営業利益	16,560	323	561	390	17,836	193	18,029
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	66,653	57,975	14,674	7,998	147,301	17,254	164,555
減価償却費	2,540	247	330	165	3,284	90	3,374
減損損失	36	-	-	-	36	-	36
資本的支出	1,646	310	76	124	2,157	72	2,229

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	84,707	131,602	10,728	1,788	228,826	-	228,826
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,213	359	-	6,306	32,879	(32,879)	-
計	110,920	131,962	10,728	8,094	261,705	(32,879)	228,826
営業費用	92,915	132,093	11,147	7,662	243,819	(33,568)	210,250
営業利益	18,005	△131	△418	431	17,886	689	18,576
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	70,316	-	12,381	3,994	86,693	35,716	122,409
減価償却費	3,106	244	310	58	3,720	72	3,793
減損損失	29	-	-	-	29	-	29
資本的支出	1,799	186	332	38	2,355	91	2,447

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	246,427	8,333	730	1,530	257,022	-	257,022
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	375	42	0	737	1,155	(1,155)	-
計	246,803	8,375	730	2,268	258,177	(1,155)	257,022
営業費用	228,008	8,434	1,138	2,599	240,180	(1,187)	238,992
営業利益	18,794	△58	△407	△331	17,997	31	18,029
II 資産	112,848	16,786	607	1,839	132,081	32,473	164,555

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	222,081	3,360	1,496	1,888	228,826	-	228,826
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	717	176	210	1,086	2,190	(2,190)	-
計	222,799	3,536	1,706	2,974	231,017	(2,190)	228,826
営業費用	203,051	4,246	1,960	3,143	212,402	(2,151)	210,250
営業利益	19,747	△709	△253	△168	18,615	(39)	18,576
II 資産	82,730	14,801	827	1,703	100,062	22,346	122,409

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米・・・アメリカ

(2)欧州・・・イギリス・アイルランド

(3)アジア・・・中国

## 3. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,799円87銭	1株当たり純資産額	1,863円24銭
1株当たり当期純利益金額	200円77銭	1株当たり当期純利益金額	205円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	200円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	205円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,297	8,504
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,297	8,504
期中平均株式数(千株)	41,328	41,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	62	40
(うち新株予約権)	(62)	(40)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	13,621		15,033		
2. 受取手形	670		602		
3. 売掛金	21,378		21,742		
4. 有価証券	3,795		5,799		
5. 商 品	2,281		2,399		
6. 製 品	5,472		4,897		
7. 原 材	176		82		
8. 仕 掛	248		280		
9. 貯 蔵	365		229		
10. 前 払	394		526		
11. 繰延税金資産	1,927		2,401		
12. 関係会社短期貸付金	1,490		1,357		
13. 未 収	332		297		
14. その他	509		210		
貸倒引当金	△ 59		△ 12		
<b>流動資産合計</b>	<b>52,604</b>	<b>46.9</b>	<b>55,846</b>	<b>48.5</b>	<b>3,242</b>
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
建 物	4,357		4,045		
構 築	209		197		
機 械 及 び 装 置	177		226		
車 両 運 搬 具	8		14		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	794		834		
土 地	4,187		4,187		
建 設 仮 勘 定	17		14		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,753</b>	<b>8.7</b>	<b>9,520</b>	<b>8.3</b>	<b>△ 232</b>
2. 無形固定資産					
の れ ん	49		472		
商 標	1,130		985		
ソ フ ト ウ ェ ア	588		658		
そ の 他	76		74		
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,845</b>	<b>1.7</b>	<b>2,191</b>	<b>1.9</b>	<b>346</b>
3. 投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	6,437		15,983		
関 係 会 社 株 式	30,964		22,408		
出 資 金	0		0		
関 係 会 社 出 資 金	3,725		2,920		
長 期 貸 付 金	19		20		
役 員 従 業 員 長 期 貸 付 金	64		55		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,042		2,508		
長 期 前 払 費 用	1,116		1,058		
繰 延 税 金 資 産	1,721		1,542		
事 業 保 険 積 立 金	600		635		
差 入 保 証 金	1		1		
施 設 借 用 保 証 金	886		491		
そ の 他	152		105		
投 資 損 失 引 当 金	△ 662		△ 13		
貸 倒 引 当 金	△ 195		△ 176		
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>47,875</b>	<b>42.7</b>	<b>47,541</b>	<b>41.3</b>	<b>△ 334</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>59,474</b>	<b>53.1</b>	<b>59,253</b>	<b>51.5</b>	<b>△ 220</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>112,079</b>	<b>100.0</b>	<b>115,100</b>	<b>100.0</b>	<b>3,021</b>

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>I 流動負債</b>					
1. 支 払 手 形	1,722		1,729		
2. 買 掛 金	12,259		11,335		
3. 関係会社短期借入金	5,055		5,012		
4. 未 払 金	11,317		12,228		
5. 未 払 費 用	651		617		
6. 未 払 法 人 税 等	3,344		2,690		
7. 未 払 消 費 税 等	369		256		
8. 預 り 金	119		68		
9. 設 備 関 係 支 払 手 形	56		32		
10. 賞 与 引 当 金	1,275		1,299		
11. 返 品 調 整 引 当 金	436		677		
12. そ の 他	9		442		
流動負債合計	<b>36,616</b>	32.7	<b>36,390</b>	31.6	<b>△ 226</b>
<b>II 固定負債</b>					
1. 預 り 保 証 金	915		643		
2. 退 職 給 付 引 当 金	4,657		3,670		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,317		1,428		
4. そ の 他	—		597		
固定負債合計	<b>6,891</b>	6.1	<b>6,340</b>	5.5	<b>△ 551</b>
<b>負債合計</b>	<b>43,507</b>	<b>38.8</b>	<b>42,730</b>	<b>37.1</b>	<b>△ 777</b>
(純資産の部)					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資 本 金	3,450	3.1	3,450	3.0	—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	4,183		4,183		
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	22		29		
資 本 剰 余 金 合 計	4,206	3.7	4,213	3.7	6
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	340		340		
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
開 発 積 立 金	330		330		
別 途 積 立 金	54,692		59,292		
繰 越 利 益 剰 余 金	6,714		6,677		
利 益 剰 余 金 合 計	62,077	55.4	66,640	57.9	4,563
4. 自 己 株 式	△ 3,303	△ 2.9	△ 3,222	△ 2.8	81
株 主 資 本 合 計	66,430	59.3	71,081	61.8	4,651
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,027	1.8	1,533	1.3	△ 493
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	113	0.1	△ 308	△ 0.3	△ 422
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,141	1.9	1,225	1.1	△ 915
<b>III 新株予約権</b>	—	—	63	0.1	63
<b>純資産合計</b>	<b>68,571</b>	<b>61.2</b>	<b>72,370</b>	<b>62.9</b>	<b>3,798</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>112,079</b>	<b>100.0</b>	<b>115,100</b>	<b>100.0</b>	<b>3,021</b>

## (2) 損益計算書

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増 減
		〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		百万円	%	百万円	%	百万円
I 売 上 高		100,588	100.0	105,941	100.0	5,353
II 売 上 原 価		44,486	44.2	47,166	44.5	2,679
売 上 総 利 益		56,102	55.8	58,775	55.5	2,673
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		40,531	40.3	42,479	40.1	1,948
営 業 利 益		15,570	15.5	16,295	15.4	725
IV 営 業 外 収 益		2,253	2.2	2,275	2.1	22
受 取 利 息		86		227		
受 取 配 当 金		727		570		
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ		539		596		
不 動 産 賃 貸 料		693		681		
そ の 他 賃 貸 料		1		0		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		28		83		
そ の 他		177		116		
V 営 業 外 費 用		4,168	4.1	4,170	3.9	1
支 払 利 息		55		138		
売 上 割 引		1,072		1,091		
棚 卸 評 価 廃 棄 損		2,626		2,506		
不 動 産 賃 貸 原 価		270		229		
そ の 他 賃 貸 原 価		4		3		
為 替 差 損		81		121		
そ の 他		57		78		
経 常 利 益		13,655	13.6	14,401	13.6	745
VI 特 別 利 益		2,480	2.4	2,570	2.4	90
営 業 権 譲 渡 益		1,127		1,277		
株 式 交 換 差 益		—		1,069		
固 定 資 産 売 却 益		1,174		—		
確 定 拠 出 年 金 移 行 差 益		—		215		
そ の 他		177		8		
VII 特 別 損 失		2,228	2.2	3,233	3.0	1,005
棚 卸 評 価 廃 棄 損		498		1,177		
関 係 会 社 株 式 評 価 損		648		1,293		
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		410		13		
固 定 資 産 処 分 損		374		103		
減 損 損 失		122		29		
そ の 他		174		615		
税 引 前 当 期 純 利 益		13,907	13.8	13,738	13.0	△ 169
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,075	6.0	5,654	5.4	
法 人 税 等 調 整 額		1,170	1.2	336	0.3	△ 833
当 期 純 利 益		6,662	6.6	7,747	7.3	1,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日 残高	3,450	4,183	8	4,191	340	330	49,992	6,361	57,024	△ 3,475	61,190
当事業年度中の変動額											
別途積立金の積立 (注)							4,700	△ 4,700	-		-
剰余金の配当 (注)								△ 1,569	△ 1,569		△ 1,569
役員賞与 (注)								△ 40	△ 40		△ 40
当期純利益								6,662	6,662		6,662
自己株式の取得										△ 8	△ 8
自己株式の処分			14	14						179	194
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度中の変動額合計			14	14			4,700	353	5,053	171	5,239
平成19年3月31日 残高	3,450	4,183	22	4,206	340	330	54,692	6,714	62,077	△ 3,303	66,430

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	2,056	-	2,056	63,247
当事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				△ 1,569
役員賞与 (注)				△ 40
当期純利益				6,662
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				194
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△ 29	113	84	84
当事業年度中の変動額合計	△ 29	113	84	5,324
平成19年3月31日 残高	2,027	113	2,141	68,571

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年3月31日 残高	3,450	4,183	22	4,206	340	330	54,692	6,714	62,077	△ 3,303	66,430
当事業年度中の変動額											
別途積立金の積立							4,600	△ 4,600	-		-
剰余金の配当								△ 3,184	△ 3,184		△ 3,184
当期純利益								7,747	7,747		7,747
自己株式の取得										△ 3	△ 3
自己株式の処分			6	6						84	91
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度中の変動額合計			6	6			4,600	△ 36	4,563	81	4,651
平成20年3月31日 残高	3,450	4,183	29	4,213	340	330	59,292	6,677	66,640	△ 3,222	71,081

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日 残高	2,027	113	2,141	-	68,571
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					△ 3,184
当期純利益					7,747
自己株式の取得					△ 3
自己株式の処分					91
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△ 493	△ 422	△ 915	63	△ 852
当事業年度中の変動額合計	△ 493	△ 422	△ 915	63	3,798
平成20年3月31日 残高	1,533	△ 308	1,225	63	72,370

### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、68,457百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____

### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p>	_____
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却費については、当事業年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	_____

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
9,784 百万円	10,183 百万円
2. 関係会社に対する債権・債務	2. 関係会社に対する債権・債務
売掛金	貸付金
12,514 百万円	4,175 百万円
買掛金	買掛金
6,276 百万円	6,628 百万円
未払金	借入金
2,386 百万円	5,012 百万円
	未払金
	1,146 百万円
3. 偶発債務	3. 偶発債務
①関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	①関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証
小林ヘルスケア ヨーロッパ <sup>o</sup> リミテッド <sup>o</sup>	小林ヘルスケア ヨーロッパ <sup>o</sup> リミテッド <sup>o</sup>
21 百万円	30 百万円
上海小林日化有限公司	上海小林日化有限公司
282 百万円	547 百万円
計	イーベント メディカル インコーポレー テッド <sup>o</sup>
304 百万円	350 百万円
	計
	928 百万円
②関係会社の取引先からの仕入債務に対する債務保証	② _____
(株)コバシヨウ	
4,921 百万円	
計	
4,921 百万円	
4. コミットメントライン	4. コミットメントライン
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額
18,200 百万円	20,000 百万円
差引額	差引額
18,200 百万円	20,000 百万円
5. 期末日満期手形	5. _____
期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受取手形	
183 百万円	
支払手形	
535 百万円	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,497 百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">3,605 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,289 百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">6,465 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">627 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">666 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,180 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,723 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,476 百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 43%</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,476 百万円</p> <p>3. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">31,324 百万円</td></tr> <tr><td>原材料費及び製品外注費 (製造原価)</td><td style="text-align: right;">22,217 百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">642 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">670 百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置等</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>大阪府 他</td> <td>製造用設備</td> <td>リース</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社等については共用資産としております。 上記製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(122百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	販売促進費	4,497 百万円	運賃保管料	3,605 百万円	広告宣伝費	12,289 百万円	給料諸手当賞与	6,465 百万円	退職給付費用	627 百万円	減価償却費	666 百万円	賃借料	1,180 百万円	支払手数料	3,723 百万円	研究開発費	2,476 百万円	売上高	31,324 百万円	原材料費及び製品外注費 (製造原価)	22,217 百万円	不動産賃貸料	642 百万円	受取配当金	670 百万円	場所	用途	種類	減損損失 百万円	大阪府 他	製造用設備	機械装置等	36	大阪府 他	製造用設備	リース	85			合計	122	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,756 百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">3,727 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,907 百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">6,822 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">654 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">700 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,206 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,145 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,535 百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 56% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 44%</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,535 百万円</p> <p>3. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">26,771 百万円</td></tr> <tr><td>原材料費及び製品外注費 (製造原価)</td><td style="text-align: right;">23,452 百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">665 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">493 百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>大阪府 他</td> <td>製造用設備</td> <td>リース</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社等については共用資産としております。 上記製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	販売促進費	4,756 百万円	運賃保管料	3,727 百万円	広告宣伝費	12,907 百万円	給料諸手当賞与	6,822 百万円	退職給付費用	654 百万円	減価償却費	700 百万円	賃借料	1,206 百万円	支払手数料	4,145 百万円	研究開発費	2,535 百万円	売上高	26,771 百万円	原材料費及び製品外注費 (製造原価)	23,452 百万円	不動産賃貸料	665 百万円	受取配当金	493 百万円	場所	用途	種類	減損損失 百万円	大阪府 他	製造用設備	機械装置等	13	大阪府 他	製造用設備	リース	15			合計	29
販売促進費	4,497 百万円																																																																																				
運賃保管料	3,605 百万円																																																																																				
広告宣伝費	12,289 百万円																																																																																				
給料諸手当賞与	6,465 百万円																																																																																				
退職給付費用	627 百万円																																																																																				
減価償却費	666 百万円																																																																																				
賃借料	1,180 百万円																																																																																				
支払手数料	3,723 百万円																																																																																				
研究開発費	2,476 百万円																																																																																				
売上高	31,324 百万円																																																																																				
原材料費及び製品外注費 (製造原価)	22,217 百万円																																																																																				
不動産賃貸料	642 百万円																																																																																				
受取配当金	670 百万円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 百万円																																																																																		
大阪府 他	製造用設備	機械装置等	36																																																																																		
大阪府 他	製造用設備	リース	85																																																																																		
		合計	122																																																																																		
販売促進費	4,756 百万円																																																																																				
運賃保管料	3,727 百万円																																																																																				
広告宣伝費	12,907 百万円																																																																																				
給料諸手当賞与	6,822 百万円																																																																																				
退職給付費用	654 百万円																																																																																				
減価償却費	700 百万円																																																																																				
賃借料	1,206 百万円																																																																																				
支払手数料	4,145 百万円																																																																																				
研究開発費	2,535 百万円																																																																																				
売上高	26,771 百万円																																																																																				
原材料費及び製品外注費 (製造原価)	23,452 百万円																																																																																				
不動産賃貸料	665 百万円																																																																																				
受取配当金	493 百万円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 百万円																																																																																		
大阪府 他	製造用設備	機械装置等	13																																																																																		
大阪府 他	製造用設備	リース	15																																																																																		
		合計	29																																																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>5. 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニックソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額</p> <table data-bbox="156 712 686 896"> <tr><td>平成14年4月17日</td><td>3,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成15年4月3日</td><td>6,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成16年4月5日</td><td>7,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成17年4月4日</td><td>10,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成18年4月3日</td><td>10,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成19年4月3日</td><td>11,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成20年4月3日</td><td>11,000 千米ドル</td></tr> </table>	平成14年4月17日	3,000 千米ドル	平成15年4月3日	6,000 千米ドル	平成16年4月5日	7,000 千米ドル	平成17年4月4日	10,000 千米ドル	平成18年4月3日	10,000 千米ドル	平成19年4月3日	11,000 千米ドル	平成20年4月3日	11,000 千米ドル	<p>5. 営業権譲渡益</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
平成14年4月17日	3,000 千米ドル														
平成15年4月3日	6,000 千米ドル														
平成16年4月5日	7,000 千米ドル														
平成17年4月4日	10,000 千米ドル														
平成18年4月3日	10,000 千米ドル														
平成19年4月3日	11,000 千米ドル														
平成20年4月3日	11,000 千米ドル														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,232,759	1,851	63,800	1,170,810
合計	1,232,759	1,851	63,800	1,170,810

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,851株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少63,800株は単元未満株式の買い増し50株及び新株予約権の行使63,750株によるものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,170,810	837	29,950	1,141,697
合計	1,170,810	837	29,950	1,141,697

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加837株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少29,950株は単元未満株式の買い増し100株及び新株予約権の行使29,850株によるものです。

## 役員の異動

(平成20年6月27日付予定)

### 1. 代表取締役の異動

該当する事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

新任取締役候補

社外取締役 辻 晴雄 (現 シャープ株式会社 相談役  
野村ホールディングス株式会社 社外取締役 )

(注) 辻 晴雄は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補であります。

以 上